



平成 28 年 8 月 10 日
朝日生命保険相互会社

平成 28 年度第 1 四半期報告

朝日生命保険相互会社（社長 佐藤 美樹）の平成 28 年度第 1 四半期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7. 特別勘定の状況	11 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	12 頁

以 上

【お問い合わせ先】

朝日生命保険相互会社 経営企画部

〒100-8103 東京都千代田区大手町 2-6-1 TEL 03 (4214) 3041

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	7,140	199,116	7,116	99.7	194,053	97.5
個人年金保険	630	28,171	627	99.5	27,864	98.9
団体保険	-	13,310	-	-	13,270	99.7
団体年金保険	-	197	-	-	194	98.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成27年度 第1四半期累計期間				平成28年度 第1四半期累計期間					
	件数	金額		件数	金額					
		新契約	転換による 純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	170	605	1,088	△ 482	170	100.2	269	44.4	872	△ 603
個人年金保険	5	179	191	△ 12	2	52.6	79	44.2	101	△ 22
団体保険	-	18	18	-	-	-	7	41.7	7	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期 会計期間末	前年度末比
個人保険	3,721	3,710	99.7
個人年金保険	1,667	1,657	99.4
合計	5,389	5,367	99.6
うち第三分野	1,836	1,856	101.1

新契約

(単位：億円、%)

区分	平成27年度 第1四半期 累計期間	平成28年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個人保険	53	68	127.4
個人年金保険	7	3	42.4
合計	60	71	117.3
うち第三分野	38	54	143.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	212,806	3.9	208,981	3.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	41,906	0.8	39,322	0.7
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,110,943	74.8	4,130,158	74.8
公社債	2,896,543	52.7	2,858,506	51.8
株式	238,780	4.3	223,635	4.1
外国証券	904,201	16.5	977,575	17.7
公社債	690,481	12.6	748,745	13.6
株式等	213,720	3.9	228,830	4.1
その他の証券	71,417	1.3	70,440	1.3
貸付金	620,988	11.3	595,568	10.8
保険約款貸付	68,813	1.3	65,869	1.2
一般貸付	552,175	10.0	529,698	9.6
不動産	412,702	7.5	412,178	7.5
繰延税金資産	22,744	0.4	26,859	0.5
その他	73,999	1.3	108,872	2.0
貸倒引当金	△578	△0.0	△570	△0.0
一般勘定資産計	5,495,513	100.0	5,521,369	100.0
うち外貨建資産	826,169	15.0	907,365	16.4

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	410,888	469,869	58,981	58,981	△0	402,409	468,811	66,401	66,401	△0
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△0	2,207,968	2,738,415	530,446	530,450	△4
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,300,882	1,381,849	80,966	115,534	△34,567	1,375,081	1,435,469	60,388	107,644	△47,255
公社債	442,035	452,393	10,357	11,217	△859	433,721	448,712	14,991	15,613	△621
株式	156,708	221,663	64,954	81,052	△16,097	158,367	206,553	48,185	68,725	△20,539
外国証券	626,439	636,374	9,935	22,842	△12,907	702,557	709,763	7,205	23,160	△15,955
公社債	514,167	529,210	15,043	21,341	△6,298	572,326	587,483	15,156	22,301	△7,144
株式等	112,271	107,164	△5,107	1,501	△6,609	130,231	122,280	△7,950	859	△8,810
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	80,434	70,440	△9,994	145	△10,139
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,948,210	4,527,036	578,826	613,394	△34,567	3,985,459	4,642,696	657,237	704,497	△47,259
公社債	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△860	2,843,514	3,408,153	564,638	565,263	△625
株式	156,708	221,663	64,954	81,052	△16,097	158,367	206,553	48,185	68,725	△20,539
外国証券	787,710	833,766	46,055	58,963	△12,907	863,819	912,609	48,789	64,744	△15,955
公社債	675,438	726,601	51,163	57,461	△6,298	733,588	790,329	56,740	63,885	△7,144
株式等	112,271	107,164	△5,107	1,501	△6,609	130,231	122,280	△7,950	859	△8,810
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	80,434	70,440	△9,994	145	△10,139
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	5,200	△0	39,322	44,940	5,618	5,618	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	118,581	118,540
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,024	11,989
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	106,557	106,551
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	123,674	123,634

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	410,888	469,869	58,981	58,981	△0	402,409	468,811	66,401	66,401	△0
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△0	2,207,968	2,738,415	530,446	530,450	△4
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他の有価証券	1,419,463	1,500,429	80,965	115,534	△34,568	1,493,622	1,554,009	60,387	107,644	△47,257
公社債	442,035	452,393	10,357	11,217	△859	433,721	448,712	14,991	15,613	△621
株式	168,732	233,687	64,954	81,052	△16,097	170,356	218,542	48,185	68,725	△20,539
外国証券	732,996	742,931	9,934	22,842	△12,908	809,109	816,313	7,204	23,160	△15,956
公社債	514,167	529,210	15,043	21,341	△6,298	572,326	587,483	15,156	22,301	△7,144
株式等	218,828	213,720	△5,108	1,501	△6,610	236,782	228,830	△7,952	859	△8,812
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	80,434	70,440	△9,994	145	△10,139
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,071,884	4,650,709	578,825	613,394	△34,568	4,109,093	4,766,328	657,235	704,497	△47,261
公社債	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△860	2,843,514	3,408,153	564,638	565,263	△625
株式	173,825	238,780	64,954	81,052	△16,097	175,449	223,635	48,185	68,725	△20,539
外国証券	894,267	940,322	46,055	58,963	△12,908	970,371	1,019,159	48,787	64,744	△15,956
公社債	675,438	726,601	51,163	57,461	△6,298	733,588	790,329	56,740	63,885	△7,144
株式等	218,828	213,720	△5,108	1,501	△6,610	236,782	228,830	△7,952	859	△8,812
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	80,434	70,440	△9,994	145	△10,139
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	5,200	△0	39,322	44,940	5,618	5,618	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		32,670	30,257
コールポート		181,000	180,000
買入金銭債権		41,906	39,322
有価証券		4,138,558	4,155,468
(うち国債)	(2,067,291)	(1,977,936)
(うち地方債)	(47,714)	(53,819)
(うち社債)	(788,290)	(833,655)
(うち株式)	(249,233)	(233,018)
(うち外国証券)	(914,609)	(986,598)
貸付金		620,988	595,568
保険約款貸付		68,813	65,869
一般貸付		552,175	529,698
有形固定資産		417,790	417,024
無形固定資産		30,744	31,120
再保の他資産		32	0
繰延税金資産		38,299	72,996
支払承諾見返金		22,744	26,859
貸倒引当金		17	17
		△578	△570
資産の部合計		5,524,175	5,548,064

(単位: 百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,887,317	4,862,772
支払準備金		27,950	26,764
責任準備金		4,814,646	4,790,722
社員配当準備金		44,720	45,285
再保の他負債		95	24
繰延法人税等		215,470	275,239
未払法人税等		53	1,419
リース債務		2,472	2,259
資産除去債務		237	238
その他の負債		212,706	271,322
退職給付引当金		39,096	38,951
評価変動準備金		34,530	35,050
再評価に係る繰延税金負債		18,569	18,569
支払承諾		17	17
負債の部合計		5,195,098	5,230,624
(純資産の部)			
基金償却積立金		126,000	126,000
再評価積立金		120,000	120,000
剰余金		281	281
損失填補準備金		64,368	69,195
その他の剰余金		219	242
基金償却準備金		64,149	68,953
社員配当平衡積立金		35,500	47,000
四半期末処分剰余金*		10,485	8,718
基金等合計		18,163	13,234
その他の有価証券評価差額金		310,650	315,477
土地再評価差額金		62,953	46,490
評価・換算差額等合計		△44,527	△44,527
		18,426	1,962
純資産の部合計		329,077	317,440
負債および純資産の部合計		5,524,175	5,548,064

* 平成27年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 第1四半期累計期間 平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで	平成28年度 第1四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで
		金額	金額
経常収益		159,546	169,127
保険料等収入		100,382	95,113
（うち保険料）	（	100,379）	（ 95,112）
資産運用収益		36,308	44,189
（うち利息および配当金等収入）	（	27,225）	（ 23,946）
（うち有価証券売却益）	（	4,140）	（ 16,552）
（うち金融派生商品収益）	（	-）	（ 1,877）
（うち特別勘定資産運用益）	（	814）	（ -）
その他経常収益		22,854	29,824
経常費用		148,300	154,047
保険金等支払金		107,821	108,764
（うち保険金）	（	33,964）	（ 32,873）
（うち年金）	（	24,691）	（ 26,517）
（うち給付金）	（	20,440）	（ 21,982）
（うち解約返戻金）	（	27,734）	（ 25,590）
（うちその他返戻金）	（	970）	（ 1,766）
責任準備金等繰入額		11	11
社員配当金積立利息繰入額		11	11
資産運用費用		6,790	11,441
（うち支払利息）	（	623）	（ 936）
（うち有価証券売却損）	（	817）	（ 893）
（うち有価証券評価損）	（	16）	（ 106）
（うち金融派生商品費用）	（	1,444）	（ -）
（うち特別勘定資産運用損）	（	-）	（ 1,462）
事業費		24,646	25,056
その他経常費用		9,031	8,774
経常利益		11,245	15,079
特別利益		433	-
固定資産等処分益		433	-
特別損失		749	625
固定資産等処分損		130	105
減損損失		108	-
価格変動準備金繰入額		510	520
税引前四半期純剰余		10,929	14,454
法人税および住民税	*	1,762	* 2,073
法人税等合計		1,762	2,073
四半期純剰余		9,167	12,380

* 法人税等調整額を含んでいます。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

平成28年度第1四半期会計期間末

(平成28年6月30日現在)

1. 当第1四半期会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を適用しております。
2. 貸借対照表については、前期の剰余金処分案が7月5日の総代会にて承認されることを前提としております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、88,242百万円であります。
4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	44,720百万円
前期剰余金からの繰入予定額	1,767百万円
当第1四半期累計期間社員配当金支払額	1,213百万円
利息による増加等	11百万円
当第1四半期会計期間末現在高	45,285百万円
5. 8月1日に基金11,000百万円を償却しております。これに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
6. 7月5日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により8月1日に基金を11,000百万円新たに募集いたしました。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	7,673	1,966
キャピタル収益	4,472	18,430
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,140	16,552
金融派生商品収益	-	1,877
為替差益	331	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	2,278	5,125
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	817	893
有価証券評価損	16	106
金融派生商品費用	1,444	-
為替差損	-	4,125
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	2,193	13,304
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,867	15,271
臨時収益	1,528	8
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1,528	8
その他臨時収益	-	-
臨時費用	150	200
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	150	200
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,377	△ 191
経常利益 A+B+C	11,245	15,079

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	630,198	629,806
基金等	303,096	313,660
価格変動準備金	34,530	35,050
危険準備金	29,182	29,382
一般貸倒引当金	18	17
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	72,869	54,348
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 37,103	△ 37,103
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	98,784	101,495
負債性資本調達手段等	125,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,821	7,956
リスクの合計額	182,245	188,927
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	16,045	15,827
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,679	8,773
予定利率リスク相当額 R ₂	85,743	85,032
最低保証リスク相当額 R ₇	1,103	1,103
資産運用リスク相当額 R ₃	89,651	96,991
経営管理リスク相当額 R ₄	4,024	4,154
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((1/2)×(B)) × 100	691.5%	666.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		28,910		26,911
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		28,910		26,911

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	32	0	19
変額保険(終身型)	15	104,870	15	104,225
合 計	15	104,903	15	104,244

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

8. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成27年度 第1四半期 連結累計期間	平成28年度 第1四半期 連結累計期間
経常収益	160,434	169,807
経常利益	11,125	14,868
親会社に帰属する四半期純剰余	9,049	12,181
四半期包括利益	9,940	△ 4,047

項 目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	5,525,539	5,549,659
ソルベンシー・マージン比率	693.4%	668.4%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		36,133	33,715
コールポート		181,000	180,000
買入金		41,906	39,322
金銭の信託		10	0
有価証券		4,134,926	4,151,838
貸付金		620,988	595,568
有形固定資産		417,845	417,076
無形固定資産		30,380	30,688
再保険		32	0
その他の資産		38,986	73,969
繰延税金資産		23,889	28,032
支払承諾		17	17
貸倒引当金		△578	△570
資産の部合計		5,525,539	5,549,659

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,887,317	4,862,772
支払準備金		27,950	26,764
責任準備金		4,814,646	4,790,722
社員配当準備金		44,720	45,285
再保険		95	24
その他の負債		216,138	276,369
退職給付に係る負債		42,399	42,026
価格変動準備金		34,530	35,050
再評価に係る繰延税金負債		18,569	18,569
支払承諾		17	17
負債の部合計		5,199,069	5,234,829
(純資産の部)			
基金		126,000	126,000
基金償却積立金		120,000	120,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		64,102	68,729
基金等合計		310,384	315,011
その他の有価証券評価差額金		62,954	46,490
土地再評価差額金		△44,527	△44,527
退職給付に係る調整累計額		△2,420	△2,192
その他の包括利益累計額合計		16,006	△229
非支配株主持分		79	49
純資産の部合計		326,470	314,830
負債および純資産の部合計		5,525,539	5,549,659

(4) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 第1四半期連結累計期間 平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで	平成28年度 第1四半期連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで
		金額	金額
経常収益		160,434	169,807
保険料等収入		100,382	95,113
資産運用収益		36,091	43,970
(うち利息および配当金等収入)	(27,014)	(23,733)
(うち有価証券売却益)	(4,141)	(16,552)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(1,877)
(うち特別勘定資産運用益)	(814)	(-)
その他経常収益		23,959	30,723
経常費用		149,308	154,938
保険金等支払金		107,821	108,764
(うち保険金)	(33,964)	(32,873)
(うち年金)	(24,691)	(26,517)
(うち給付金)	(20,440)	(21,982)
(うち解約返戻金)	(27,734)	(25,590)
(うちその他返戻金)	(970)	(1,766)
責任準備金等繰入額		11	11
社員配当金積立利息繰入額		11	11
資産運用費用		6,790	11,441
(うち支払利息)	(623)	(936)
(うち有価証券売却損)	(817)	(893)
(うち有価証券評価損)	(16)	(106)
(うち金融派生商品費用)	(1,444)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(1,462)
事業費用		25,681	26,001
その他経常費用		9,003	8,720
経常利益		11,125	14,868
特別利益		433	-
固定資産等処分益		433	-
特別損失		749	625
固定資産等処分損		131	105
減損損失		108	-
価格変動準備金繰入額		510	520
税金等調整前四半期純剰余		10,809	14,242
法人税および住民税等	*	1,749	* 2,053
法人税等合計		1,749	2,053
四半期純剰余		9,059	12,189
非支配株主に帰属する四半期純剰余		10	7
親会社に帰属する四半期純剰余		9,049	12,181

* 法人税等調整額を含んでいます。

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕	平成28年度 第1四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		9,059	12,189
その他の包括利益		880	△ 16,236
その他有価証券評価差額金		470	△ 16,464
退職給付に係る調整額		410	227
四半期包括利益		9,940	△ 4,047
親会社に係る四半期包括利益		9,930	△ 4,054
非支配株主に係る四半期包括利益		10	7

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

平成28年度第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)											
1.	当第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を適用しております。										
2.	貸借対照表については、前連結会計年度の剰余金処分案が7月5日の総代会にて承認されることを前提としております。										
3.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、88,242百万円であります。										
4.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">当連結会計期間期首現在高</td> <td style="text-align: right;">44,720百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入予定額</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">45,285百万円</td> </tr> </table>	当連結会計期間期首現在高	44,720百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入予定額	1,767百万円	当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	1,213百万円	利息による増加等	11百万円	当第1四半期連結会計期間末現在高	45,285百万円
当連結会計期間期首現在高	44,720百万円										
前連結会計年度剰余金からの繰入予定額	1,767百万円										
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	1,213百万円										
利息による増加等	11百万円										
当第1四半期連結会計期間末現在高	45,285百万円										
5.	8月1日に基金11,000百万円を償却しております。これに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。										
6.	7月5日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により8月1日に基金を11,000百万円新たに募集いたしました。										

(四半期連結損益計算書関係)

平成28年度第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)	
1.	当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は3,822百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	626,994	626,694
基金等	303,302	313,731
価格変動準備金	34,530	35,050
危険準備金	29,182	29,382
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	20	19
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))× 90%(マイナスの場合100%)	72,870	54,348
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△37,103	△ 37,103
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 3,362	△ 3,134
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	98,784	101,495
負債性資本調達手段等	125,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段 等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 50	△ 50
その他	3,821	7,956
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_8^2 + R_9^2})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	180,833	187,513
保険リスク相当額 R ₁	16,045	15,827
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,679	8,773
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	85,743	85,032
最低保証リスク相当額 R ₇	1,103	1,103
資産運用リスク相当額 R ₃	88,253	95,592
経営管理リスク相当額 R ₄	3,996	4,126
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	693.4%	668.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。